

令和5年度（2023年度）
事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長 南 昇
	連絡先	TEL（直通）： 072-432-1101 Fax： 072-439-0401 E-mail： kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
①設立年月日	昭和23年7月5日	
②職員数 （うち経営指導員数）	10名（経営指導員6名）（令和6年3月31日現在）	
③所管地域	貝塚市	
④管内事業所数	3,139（令和3年度経済センサス）	
⑤管内小規模事業者数	2,177（令和3年度経済センサス）	
⑥会員数（組織率）	1,038（33.1%）（令和6年3月31日現在） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること ②行政庁等の諮問に応じて答申すること ③商工業に関する調査研究を行うこと ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと ⑥輸出品の原産地証明を行うこと ⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること ⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと ⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと		

(1) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決策の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、販路開拓、人材確保、ビジネスマッチング、IT/IoT導入、事業計画作成、脱炭素経営、大阪・関西万博関連事業参入等の支援を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、生産性向上、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成やインボイス対応等の指導）、日本政策金融公庫の融資担当者による出張金融相談（一日公庫）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得対応、産後パパ休業（出生時育児休業）対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、提案、各種支援メニューにより対応し、カルテ化に繋げ解決に繋がるよう対応した。特にコロナ禍における資金繰りに対するコロナ関連融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けた。

専門相談事業では、確定申告時に「無料税務相談」を開催し、個人事業主の相談体制を整えた。金融相談では、「一日公庫」を開催し融資や事業に関する相談に対応した。労務相談では、社会保険労務士による相談の機会を設け、指導員が日程調整、相談に同席し課題解決に繋げる体制を整えた。経営相談では、中小企業診断士による相談の機会を設け、指導員が日程調整、帯同にて臨店を行い課題解決に繋げる体制を整えた。

地域活性化事業において、商業活性化事業では、地元商店連合会が実施する「貝塚プレミアム商品券事業」の企画・運営を行い、管内の商店街・個店に対し「貝塚プレミアム商品券事業」への参加を促した。また、「商店街大売出し」では、傘下9商店街に企画を提案、共同販促を実施した。「LINEを活用した情報発信支援事業」では、個店のお勧め商品や売出し情報の発信など独自販促情報の配信を行い相乗効果を図った。「万博関連事業受注者登録システム活用セミナー」では、ユーザー登録、商談までの流れ等の説明、相談体制も整えた。他に「働き方改革セミナー」、「BCP普及啓発セミナー」、「採用力向上セミナー」、「事業計画書作成セミナー」、「岸和田・貝塚合同就職面接会」、「中小企業のIT/IOTの導入支援」、「海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業」、「脱炭素経営へ向けた取組み支援」、「ビジネスコミュニケーション力アップセミナー」、「障害者雇用に関するセミナー」、「BCP策定ワークショップセミナー」を実施した。「大阪勧業展」、「ものづくり企業商談会」、「自社商品売込み商談会」の各事業においては、例年継続して参画しており販路拡大に向けた支援を実施した。実施にあたっては、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を取り入れた。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）・HP掲載、LINE配信、市広報、関係団体への事業周知を図った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、課題点の解決に繋がった。特に金融支援では、新型コロナウイルス対策マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がった。記帳支援では、適格請求書（インボイス）発行事業者の登録・請求書作成や電子データの保存について支援し税制改正に対応できた。販路開拓支援では、共同クーポン発行事業やLINEスタンプラリーへの参加を通じ、自店の強み・アピールポイントを確認する機会となり、独自販促並びに店舗イメージの向上に繋がった。

専門相談支援事業では、確定申告時に10日間「無料税務相談」を開催し、インボイス制度に対応した所得税、消費税の確定申告を税理士のカードにより電子申告で行った。金融相談では、「一日公庫」を開催し5件の創業や借替等の相談に対応した。社会保険労務士による「労務相談」、中小企業診断士による「経営相談」の実施により専門相談分野の幅が広がり、労務関係、経営全般にかかる課題解決に繋がった。

地域活性化事業にて、管内の小売・サービス業、商店街を支援の対象とした「商業活性化事業」で、貝塚プレミアム商品券事業、商店街大売出し、LINEを活用した情報発信支援事業を実施したことにより、商店街への集客や独自販促の支援を行い、売上増加に繋がった。「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では、求人企業41社の参加、来場者82名があり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用人数は12社19名あり人材確保、雇用の創出に繋がった。また他のセミナーや商談会実施にあたっては、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図り効率的、効果的に実施できた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

企業を取巻く経営環境は、円安、原材料・資源価格及び物価の高騰、賃金の上昇等により厳しい状況が続いている。金融支援では、マル経融資での対応が26案件あり、内16案件(62%)が、新型コロナウイルス対策マル経融資によるものであり、引続きコロナ関連融資での資金調達も課題である。また、平成21年より継続実施してきた、貝塚プレミアム商品券事業が今年度で終了し、令和6年3月より地域ポイント事業がスタート、プレミアム商品券事業に参加されていた多くの店舗が加盟店登録されている。このシステムを利用した独自販促の強化や情報発信等について支援の充実が今後の課題となっている。

地域活性化事業（セミナー）については、参加企業の満足度は高く、開催内容への関心は高いと思われるが、参加企業が目標値を下回る事業もあった。今後は、目標支援企業数に達するよう、広域連携での開催や、案内周知の徹底（各種会合時に配布する等）が課題となった。

(5) 次年度の取り組み

経営相談事業においては、来年度も引続き相談者からの課題把握、解決に繋げるべく提案、各種支援についてPDCAサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実に努める。

地域活性化事業については、採択された事業を速やかに行えるよう取組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図る。また、管内事業者等へ積極的なPRを行い課題解決に繋がるよう取組む。

専門相談事業については、来年度も「税務相談」、「労務相談」、「金融相談」、「経営相談」に係る専門家との連携を以って各種専門相談に応えられるよう整備する。また経営指導員が帯同することでの支援体制を整え、より充実した課題解決を図るべく取組み、カルテ化にも繋げる。

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

円滑なる資金繰りを支援するための融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資（小規模事業者経営改善貸付）や新型コロナウイルス対策マル経融資による金融支援や公庫取扱いの新創業融資を金融支援（紹介型）にて行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り計画の作成や財務分析、債権保全計画にて複数の支援を行った。尚、複数税率の記帳や適格請求書（インボイス）発行事業者の登録・請求書作成、電子取引データの保存については記帳支援で対応した。販路支援においては、クーポン券事業を利用した販売促進にて、顧客ターゲットの絞り込み、自社の強みを活かした戦略等売上アップに繋がるべく提案を働きかけた。また、LINEスタンプラリー事業では、認知度や店舗イメージ向上に繋がる支援を実施した。尚、販路支援や労務支援においては、専門家との帯同による支援体制を整え、相談者の課題解決に繋げた。その他、PDCAサイクルを意識した支援に努め、複数の支援メニューにて提案する案件も多くあった。

代表事例の1件目は創業相談案件で、創業支援並びに事業計画作成支援、資金調達に係る日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の斡旋を金融支援（紹介型）にて図り、不足していた設備資金の調達ができたことでスムーズに開業に至った。代表事例の2件目は、第二創業での相談案件で、創業支援にて産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」での個別相談を実施し証明を受けた。その後事業計画作成支援にて小規模事業者持続化補助金の創業枠での申請を行い採択に繋げた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	227	231	101.8%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	8	8	100.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	1	1	100.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	24	26	108.3%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		
資金繰り計画作成支援	事業所	19	21	110.5%	5
記帳支援	事業所	68	81	119.1%	5
労務支援	支援数	16	19	118.8%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	0	0		
販路開拓支援	支援数	123	123	100.0%	5
事業計画作成支援	支援数	27	29	107.4%	5
創業支援	事業所	12	11	91.7%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0	0		
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		
財務分析支援	事業所	66	81	122.7%	5
5S支援	事業所	0	0		
IT化支援	事業所	0	0		
債権保全計画作成支援	事業所	21	22	104.8%	5
事業承継支援	事業所	3	3	100.0%	5
災害時対応支援	事業所	0	0		
フォローアップ支援	事業所	0	0		
結果報告	事業所	218	230	105.5%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

- ①無料税務相談を開催し、令和5年分の決算書、所得税の確定申告書、複数税率並びにインボイス制度に対応した消費税の確定申告書等の作成指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したものである。期間中67件の相談者があり、税理士のカードにより電子申告にて対応した件数が相談者の98%を占め、e-Tax（電子申告）の利用促進にも大いに繋がった。
- ②金融相談では、日本政策金融公庫の融資担当者による出張相談（一日公庫）を開催し、5件の相談があり、創業や借替にかかる支援を行った。
- ③労務相談では、中小企業者等の抱える労務分野の課題（社会保険加入、雇用契約、労働条件の変更、在籍出向の受入れ、解雇手順等）に対して、社会保険労務士による労務相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、3件の相談に同席し課題解決に繋げた。
- ④経営相談では、中小企業者の補助金活用に伴う事業計画作成や協会設立方法、新たな取組みに向けた販路開拓手法について、中小企業診断士による個別相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、指導員帯同にて臨店を行い4件の案件に対応した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法務相談						
税務相談	継続	支援日数	10	10	100.0%	5
金融相談	継続	支援日数	1	1	100.0%	5
労務相談	継続	支援日数	3	3	100.0%	5
その他相談	継続	支援日数	7	7	100.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>【商業活性化事業】 [プレミアム商品券事業] 物価高により家計への影響が出てきている中、当事業の実施により市内消費の喚起と参加店への来店促進、売上拡大に貢献した。また期間中に行った商店街大売出しや各店の独自販促による相乗効果も生まれた。</p> <p>〔商店街大売出し〕 貝塚市市制施行80周年の冠事業として開催。賞品に地元観光大使の公演招待も取り入れ、地域に密着した商店街であることをアピールし、消費者の購買意欲を高めたことで来店促進、売上拡大、商店街のにぎわい創出に繋がった。</p> <p>〔LINEを活用した情報発信支援事業〕 店舗の最新情報として新商品や季節限定メニュー、セール情報等を配信し各店のPRを支援。来店促進だけでなく店舗が運営するSNSへの誘導にも繋がった。また、人材不足に悩む店舗では求人募集情報も配信するなど、小規模事業者が直面する課題解決に向けたツールとして活用の幅が広がった。</p> <p>【万博関連事業受注者登録システム活用セミナー】 事業概要、活用方法、ユーザー登録、商談までの流れ等について詳しく解説頂き、参加企業に受注者登録システムへのユーザー登録を勧めたことで、登録を検討する企業割合が7割に達した。</p> <p>【働き方改革セミナー】 労働法関係では、時間外労働、休日労働、時間外労働の条件規制、36協定締結に係る注意事項、特別割増賃金率への対応等について詳しく解説。また、社会保険法関係では、社会保険調査で指摘が多い項目や賃金規定等の見直しについて具体的に説明され、参加企業からは、取組みの検討、内容を再検討したいとの回答があり、コンプライアンスを遵守した働き方改革への取組みに繋がった。</p> <p>【BCP普及啓発セミナー】 企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害、防災対策、BCP策定について講義頂いた。参加者全員から取組みの検討、内容を再検討したいとの回答があり、BCPへの関心が高まった。</p> <p>【採用力向上セミナー】 採用市場の変化、コロナ禍で変わる若者の就職観・思考の変化、採用活動を取り巻く状況、変化に合わせた採用戦略について詳しく解説頂いたことで、参加企業のほとんどが、具体的事例等を参考にしながら、採用力向上への取組みを検討する、見直しを検討すると回答された。</p> <p>【事業計画書作成セミナー】 事業計画書の組み立て方、補助金、助成金についての基礎知識、補助金の採択後の手続き等について詳しく解説頂き、参加企業の内、事業計画書の作成に取組む・検討する企業割合が約9割に達し一定の成果があった。</p> <p>【岸和田・貝塚合同就職面接会】 優秀な人材の確保が課題である求人企業41社（募集求人数247名）に対して、求職者とのマッチングの場を提供し、面接者数延べ80名あり、12社、19名の採用に至り人材確保に繋がった。</p>										

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	商業活性化事業	403	319.0	79.2%	94.9%	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	70%	72.8%	104.0%	4
○	万博関連事業受注者登録システム活用セミナー	15	7.0	46.7%	85.7%	万博関連事業への参入に向け受注者登録システムに登録を検討する企業の割合	80%	71.4%	89.3%	3

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	働き方改革セミナー	15	16.0	106.7%	77.8%	参加企業の内、働き方改革への取組みを検討する割合	70%	100.0%	142.9%	4
○	BCP普及啓発セミナー	20	10.0	50.0%	100.0%	事業継続力強化計画等を策定した事業所数	20社	10社	50.0%	3
	採用力向上セミナー	15	7.0	46.7%	100.0%	参加企業の内、採用力向上への取組みを検討する割合	70%	71.4%	102.0%	3
	事業計画書作成セミナー	15	14.5	96.7%	100.0%	事業計画書の作成を検討する企業の割合	70%	93.3%	133.3%	4
	岸和田・貝塚合同就職面接会	42	41.0	97.6%	63.4	採用に結びついた企業割合	30%	29.3%	97.7%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

貝塚商工会議所

事業名		商業活性化事業						
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内中小規模店を取り巻く環境はディスカウントストア、各種チェーン店との価格競争に加え、コロナ禍、物価高などの影響により更に厳しさが増している。 そのような中、本市では小売・サービス業を営む中小規模店を参加対象としたプレミアム商品券事業を地元商店連合会が実施することとなり、当所では事業企画・運営等に関り市内商業の発展に繋げるべく支援を行いたい。 また、商店街のにぎわい創出や店舗の購買力を高めるため大売出しを開催し、来店促進・売上拡大に繋げる。 そして、中小規模店の課題である独自販促の実施や情報発信に関し、LINEを活用した情報発信支援を行うことで、取組みやすい環境を創出し積極的な活用に関し販売促進効果を高めたい。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下9商店街（163社）並びに管内事業所〔主に商業・サービス関係（250社）〕 ② 商店街大売出し：貝塚市商店連合会・傘下9商店街（163社） ③ LINEを活用した情報発信事業：管内事業所の小売業・サービス業を営む中小規模事業者並びに貝塚市商店連合会傘下9商店街会員店舗（163社）						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会が市内小売・サービス関連の小規模店舗等を対象に加盟店を募集し、235店の参加登録がある。商品券発行総額5,400万円（内プレミアム分900万円・20%）とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し、市内新聞折込並びに貝塚市広報8月号に記事掲載。8月27日まで商品券の申込を実施。応募多数により抽選を行い、9月19日～23日に市内郵便局14カ所他で当選者に対し引換販売を行った。商品券の使用期間は令和6年1月31日、商品券の換金は2月7日までとした。 【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下9商店街（会）へ10月に大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。 開催時期は令和5年12月4日～10日に設定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（18,800部）を行いPR。商店街毎に抽選方法・金額を設定し抽選を実施。地元観光大使の出演する公演チケットやキャッシュバックを賞品とした。 【LINEを活用した情報発信支援事業・継続】 当所LINE公式アカウントを通じ、店舗のお薦め商品や売出し情報など独自販促情報の配信を希望する店舗を令和5年4月より募集。希望者はメール、FAX等で配信したい情報や画像等を準備し申込。当所にて配信内容の編集を行い、申込者へ確認後、配信を行う。 令和5年4月～令和6年3月までの間、22店舗（30情報）の情報を随時配信した。						
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>						
	①府施策連携							
	②広域連携							
	③市町村連携	貝塚市広報8月号にプレミアム商品券事業の記事掲載を行い、市民への周知を図った。						
	④相談相乗	個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応し、相乗効果を図った。						
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	403.0	総支援企業数(実績)	319.0	支援実績率	79.2%	満足率	94.9%

事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>【プレミアム商品券事業】 物価高により家計への影響が出てきている中、当事業の実施により市内消費の喚起と参加店への来店促進、売上拡大に貢献した。また期間中に行った商店街大売出しや各店の独自販促による相乗効果も生まれた。</p> <p>【商店街大売出し】 プレミアム商品券事業の実施期間中である12月に実施。貝塚市市制施行80周年の冠事業として開催。賞品に地元観光大使の公演招待も取り入れ、地域に密着した商店街であることをアピールし、消費者の購買意欲を高めたことで来店促進、売上拡大、商店街のにぎわい創出に繋がった。</p> <p>【LINEを活用した情報発信支援事業】 店舗の最新情報として新商品や季節限定メニュー、セール情報等を配信し各店のPRを支援。来店促進だけでなく店舗が運営するSNSへの誘導にも繋がった。 また、人材不足に悩む店舗では求人募集情報も配信するなど、小規模事業者が直面する課題解決に向けたツールとして活用の幅が広がった。</p>							
		代表指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	72.8%	目標達成度	104.0%		
	成果の代表事例	プレミアム商品券事業の実施期間中に店舗をオープンしたため、消費者への事前告知が不十分であったが、LINEを活用した情報発信支援事業による店舗情報の配信を行ったことで集客効果を実感され商品券の利用促進に繋がった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和6年3月より地域ポイント事業がスタートし、プレミアム商品券事業に参加されていた多くの店舗が加盟店登録されている。このシステムを利用した独自販促の強化や情報発信等について支援の充実に図りたい。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	210.0	支援企業数(実績)	235.0	支援実績率	111.9%	満足率	93.9%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	<p>コロナウイルス拡大前の売上に回復していない店舗が多い状況であったが、プレミアム商品券事業の実施により消費喚起に繋がり、商店街や参加店においても独自の販促に取組みながら売上増加に繋がった。</p>							
		指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	72.8%	目標達成度	104.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	9.0	支援企業数(実績)	8.0	支援実績率	88.9%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	<p>プレミアム商品券事業の実施期間中に大売出しを開催。また市制80周年の冠事業として実施したことで商店街の存在感を高め、商店街への集客や売上拡大に繋がった。</p>							
		指標	売上拡大に繋がった商店街の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	87.5%	目標達成度			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30.0	支援企業数(実績)	22.0	支援実績率	73.3%	満足率	100.0%	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	各店の独自販促等の情報を配信。登録者の反応も高まってきている。1事業所年度内2回の配信上限を設定しているが、22店中8店が2回利用されており積極的な活用に繋がっている。								
		指標	LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合							
		数値目標	70.0%	実績数値	63.6%	目標達成度	90.9%			
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

貝塚商工会議所

事業名		万博関連事業受注者登録システム活用セミナー						
想定する実施期間		R5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪・関西万博の開催まであと2年に迫り機運醸成に向けた活動が展開されているが、管内事業者においても万博開催を大きなビジネスチャンスと捉え、参入に向けた積極的な取組みを期待しており、セミナーを通じ万博関連事業への参入に対する意識を高め、登録システムの活用を促進させる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、大阪・関西万博関連事業への参入に関心のある中小企業の経営者や従業員を対象として、15社を想定。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和5年8月23日（水） セミナー：午後2時～午後3時30分 相談会：午後3時30分～午後4時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室） 講師：万博商談もずやんモール 推進プロジェクトチーム 担当者 テーマ：「万博商談もずやんモール登録セミナー・相談会」 (内容) ①事業概要 ②もずやんモールとは ③2つの機能 ④活用方法 ⑤ユーザー登録方法 ⑥商談までの流れ ⑦PR項目 ⑧FAQ ⑨登録支援の取組み						
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>						
		①府施策連携	大阪府商工労働部経営支援課企画調整グループと連携を取り、テーマの設定や講師の選定等アドバイスをいただきながら実施した。					
		②広域連携						
③市町村連携	貝塚市広報8月号にセミナー案内を掲載。							
④相談相乗								
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	7.0	支援実績率	46.7%	満足率	85.7%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「万博関連事業受注者登録システム活用セミナー」の開催において当初支援計画企業15社に対して、7社7名の受講参加があった。 参加された企業は、これまでに万博関連事業における取引はなく、講義の内容では事業概要、活用方法、ユーザー登録、商談までの流れ等について詳しく解説を頂き、受講された企業で受注者登録システムへのユーザー登録を進める・検討する企業割合が7割に達し一定の成果があった。						
	代表指標	万博関連事業への参入に向け受注者登録システムに登録を検討する企業の割合						
	数値目標	80%	実績数値	71.4%	目標達成度	89.3%		
成果の代表事例	セミナーで紹介された発注のイメージとして万博会場内のみならず、万博会場外でのフェア等の開催における商品調達や装飾商材等の案件にも活用できることを知る機会となり、またユーザー登録時の検索キーワードや自社の商品・サービス情報の登録についても発注側が魅力的と感じるポイントを踏まえたユーザー登録に繋がった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	万博関連事業受注者登録システム活用セミナーは単独でセミナー開催を企画した。 後のアンケートにより、これまで万博関連事業における取引経験はなく、受講後はシステムへの登録を進める・検討する割合が7割であることから、万博関連事業の取引に向けた関心は高いと思われる。 計画の支援企業数に達するよう、広域連携で開催するなど、更に広く周知を行いたい。						

貝塚商工会議所

事業名		働き方改革セミナー						
想定する実施期間		R5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍での業績悪化に伴う労働環境の低下が著しい一方、業種によっては求人者数も回復の兆しが見え始めている。そのような中、労働法関係では、労働基準法の上限規制が2021年から中小企業にも適用され、また2023年4月からは割増賃金率も月60時間を超える時間外労働に対して50%を義務付けられる。 また、社会保険法関係でも年金事務所の調査によって指摘を受けるケースが増加している。2024年10月からは従業員51人以上の企業に対し社会保険の加入の義務化が始まることから、労働法関係並びに社会保険法関係の改正等をよく理解いただき、コンプライアンスを遵守した働き方改革への取組みに繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や事務担当者を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和5年7月28日（金）午後2時～午後4時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室） 講師：社会保険労務士（2名） テーマ：「働き方改革セミナー」～今さら聞けない？失敗したくない❗ 残業時間の考え方と社会保険対応でのお役立ち情報～ （内容） [労働法関係] ①時間外労働とは？ ②休日労働とは？ ③改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制 ④適正な時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定） ⑤ 2023年4月施行の割増賃金率の適用 [社会保険法関係] ①社会保険調査で指摘が多い項目 ②賃金規定等の見直し ※大阪府の施策の紹介 大阪府商工労働部 雇用推進室 労働環境課 労働環境推進グループ担当者						
	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
	①府施策連携	府施策連携労-11 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」として実施し、労働相談の案内、中小企業における労働環境改善の取組事例集の紹介を行った。						
	②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知。開催場所は、幹事である貝塚商工会議所の会議室で行った。						
③市町村連携	各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事を掲載し幅広く周知を図った。							
④相談相乗								
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	16.0	支援実績率	106.7%	満足率	77.8%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	「働き方改革セミナー」の開催において、当初支援計画企業数15社に対して、14社18名の参加があった。参加企業の多くは、働き方改革に取り組んでいるが不十分なところがある、全く取り組んでいない、今後取組む予定の企業であった。労働法関係の講義では、時間外労働、休日労働、時間外労働の条件規制、36協定締結に係る注意事項、特別割増賃金率への対応等について詳しく解説いただいた。また、社会保険法関係の講義では、社会保険調査で指摘が多い項目や賃金規定等の見直しについて具体的に説明されたことで、これを機に取組みを検討したい、内容を再検討したいとの回答があり、コンプライアンスを遵守した働き方改革への取組みに繋がった。						
	代表指標	参加企業の内、働き方改革への取組みを検討する割合						
	数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
成果の代表事例	働き方改革への取組みは十分できていると回答していた企業が、受講後のアンケート調査では、これを機に内容を再検討したいと回答されるなど、働き方改革に重要な意識改革に繋がった。							

	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>受講者のなかには、社会保険法の知識がなく分かりにくかったとの意見もあり、今後は、基礎的なセミナーの開催も検討したい。</p> <p>アンケート結果より参加企業の全てが、これを機に取組を検討したい、取組み内容を再検討したいと回答していることから企業の関心が高いと思われる。</p> <p>今後も、企業が労働者とのトラブルが生じないようコンプライアンスを遵守した働き方改革に取り組めるよう支援を続ける。</p>					

貝塚商工会議所

事業名		BCP普及啓発セミナー																																		
想定する実施期間		H26 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数あった。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大によりBCPの必要性を痛感した企業が多数ある。しかし、BCPの取組みを行っている中小企業者はまだまだ少ないのが現状である。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。																																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市の各地域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、20社（貝塚：7社、泉佐野：7社、熊取：3社、阪南：3社）を想定。																																		
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：令和5年8月28日（月）午後2時～午後4時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所） 2階 中会議室・ZOOM 講師として当テーマに精通している専門家（MS&ADインターリスク総研株式会社 担当者）を招き、講義形式にて、大阪府施策連携、広域連携〔（幹事・貝塚、泉佐野各商工会議所・熊取町、阪南市各商工会）〕にて実施した。内容としては、①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてという内容で講義を行った。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">府施策連携商-14 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6">当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6">各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6">テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。</td> </tr> </table>							①府施策連携	府施策連携商-14 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。						②広域連携	当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。						③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。						④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。					
	①府施策連携	府施策連携商-14 テーマ「BCP・BCMの普及促進及び策定支援」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。																																		
	②広域連携	当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。																																		
③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。																																			
④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。																																			
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	50.0%	満足率	100.0%																												
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>「BCP普及啓発セミナー」の開催において当初支援計画企業数20社（2商工会議所・2商工会）に対して、9社の受講参加があった。主な内容として①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてという内容で講義頂いた。</p> <p>セミナーに対する満足度は100%となった。また、アンケート調査においても、BCPの取組み状況については、「今後取組む予定である」や「取組んでいるが不十分である」との回答であったが、参加者全員が「これを機に内容を再検討したい」もしくは「これを機に取組みたい」のいずれかの回答であり、BCPの取組みへの関心も高まったものと思われる。</p>																																		
	代表指標	事業継続力強化計画等を策定した事業所数																																		
	数値目標	20社	実績数値	10社	目標達成度	50.0%																														
成果の代表事例	BCPへの取組が「取組んでいるが不十分」、「全く取組んでいない」、「今後取組む予定である」と回答されていた事業所がほとんどであったが、今回のセミナーを受けられて「これを機に策定したい」、「内容を再検討したい」という事業所が多く、BCPへの期待度も上がった。																																			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																															

実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	今回のBCP普及啓発セミナーは、広域連携内で調整し、セミナー開催後にワークショップを企画し、BCPの必要性の周知から策定に至るまでのメニューとした。後のアンケートにより、今後の取組みを予定している事業所が多かったものの、実際の策定に至る件数が少ないことから、次期以降も継続反復して策定支援制度の活用を促進し、1社でも多くの事業所が策定できるよう取組みたい。
------	--	--

貝塚商工会議所

事業名		採用力向上セミナー							
想定する実施期間		R5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍によって、採用活動の形が大きく変わると同時に、若い世代の価値観・ものの考え方も変化し多様化している。Z世代とよばれる若い世代に向けた採用活動や効果的な情報発信の事例を中心に、これからの採用活動について理解し、人材確保への取組みに繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、15社（貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携にてセミナーを開催。 日時：令和5年11月2日（木）午後2時～午後4時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室）・ZOOM 講師：株式会社マイナビ 担当者 テーマ：「失敗しない若手人材採用-Z世代の就職状況と採用活動のポイント」 (内容) ①最新の採用市場の動向 ②コロナ禍で変わる若者の就職観・思考の変化 ③変化に合わせた採用戦略とは ④自社の魅力の伝え方～採用ブランディングの考え方～ ⑤他社の成功事例 【個別相談】							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
		②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は、幹事である貝塚商工会議所の会議室で行った。						
③市町村連携	各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図った。								
④相談相乗									
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	7.0	支援実績率	46.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	「採用力向上セミナー」の開催において、当初支援計画企業15社に対して、7社7名（会場4社4名、ZOOM3社3名）の受講参加であった。 受講された企業の約6割が、これまで取り組んでいない企業であった。応募者の減少が企業の課題であり、Z世代とよばれる若い世代に向けた採用活動や効果的な情報発信への関心の高さが伺えるものであった。 講義の内容も、「採用市場の変化」、「コロナ禍で変わる若者の就職観・思考の変化」に関心が高く、採用活動を取り巻く状況、変化に合わせた採用戦略について詳しく解説頂いたことで受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は100%と高い結果となった。ほとんどの企業がこのセミナーを機に具体的事例等を参考にしながら、採用力向上への取組みを検討する、見直しを検討すると回答。							
		代表指標	参加企業の内、採用力向上への取組みを検討する割合						
		数値目標	70%	実績数値	71.4%	目標達成度	102.0%		
	成果の代表事例	アンケート結果より、セミナーを受けて採用市場の変化がデータで分かり、変化に合わせた採用戦略、自社の魅力の伝え方を活用した採用力向上への取組みについて、具体的事例を参考に何をすべきかが明確になったと思われる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				目標達成度

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーは、広域・市町村連携でセミナー開催を企画。これまでに独自で取組みをされているが、応募者の減少が企業の課題である。受講後は取組み（検討）したいと回答しており、採用市場の変化、若者の就職観・思考の変化への関心が高く、有用な情報を提供できるように検討していく。
------	--	--

貝塚商工会議所

事業名		事業計画書作成セミナー							
想定する実施期間		R5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	様々な環境の変化を踏まえ、自社の経営状態、強み・弱みの把握や今後取組む事業計画等について文章化することで、進むべき方向性が明確となる。また、計画を実行する際の融資や補助金など資金調達にも有効な資料として活用できる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず広域連携事業にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域において、自社の事業計画書を作成したい、融資や補助金申請を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や従業員を対象とする。15社（貝塚：5社、岸和田5社、泉佐野5社）を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和5年7月26日（水） セミナー：午後1時30分～午後3時30分 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室） 講師：中小企業診断士 テーマ：「事業計画書作成について」 (内容) ①事業計画書の組み立てについて ②補助金、助成金についての基礎知識 ③採択される様々なノウハウとポイント ④小規模事業者持続化補助金について ⑤採択後の手続きについて							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
②広域連携		当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室で行った。							
③市町村連携	各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事を掲載し、幅広く周知を図った。								
④相談相乗									
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	14.5	支援実績率	96.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「事業計画書作成セミナー」の開催において当初支援計画企業15社に対して、14社15名の受講参加があった。 これまでに事業計画書を作成したことがない、または作成したが途中で断念したという企業が多数であった。講義の内容では事業計画書の組み立て方、補助金、助成金についての基礎知識、補助金の採択後の手続き等について詳しく解説を頂き、受講された企業の内、事業計画書の作成に取組む・検討する企業割合が約9割に達し一定の成果があった。							
		代表指標	事業計画書の作成を検討する企業の割合						
		数値目標	70%	実績数値	93.3%	目標達成度	133.3%		
	成果の代表事例	これまで事業計画書を作成しなかった企業が、受講後のアンケート調査にて、これを機に事業計画書の作成に取組みたいという回答が多数あり、事業計画書の組み立て方について理解していただけたと思われる。 セミナーを通じ事業計画書を作成に取組み、目標や事業内容を具体化され補助金申請に役立てられた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業計画書作成セミナーは広域連携でセミナー開催を企画した。 後のアンケートにより、受講後は事業計画書の作成に取組む・検討する割合が約9割であることから、事業計画書の作成への関心は高いと思われる。 今後も、企業から事業計画書の作成について質問等があれば順次対応する。							

貝塚商工会議所

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会						
想定する実施期間		H5 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した求人者数も回復の兆しが見え始めているが、令和4年11月における大阪の有効求人倍率が1.30倍の中、当地域（岸和田・貝塚）管内は0.88倍となっており、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げ雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーの設置及びオンライン企業説明会を実施することにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,800社の内、参加希望事業所42社（業種は不問） ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約200名）						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日程：令和6年2月22日（木） 場所：南海浪切ホールにおいて、人材確保を希望する求人企業者の内参加企業41社（当日欠席で後日対応1社含む）と就職希望者82名（中途就職、新規学卒者等）を対象に就職マッチング事業を行う為に「令和5年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催した。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営、実施にあたった。〔打ち合わせ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送（岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送）、個別訪問等による参加の打診、参加企業の冊子の作成、当日実施、終了後の各種集計、求職者への参加案内（チラシ配布、ポスター掲示、広報誌・HPへの掲載）〕</p> <p>※岸和田と貝塚が広域連携することについては、求人票を受理及び提供するハローワーク（岸和田）が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。</p> <p>各種コーナーにおける名称と担当 ①労働相談・若年者就労相談：泉州地域若者サポートステーション ②障害者就労相談：泉州中障害者就業・生活支援センター） ③職業相談コーナー：ハローワーク岸和田 ④シニア向けお仕事説明会：大阪府 ⑤第一印象アップセミナー：ハローワーク岸和田 ⑥労働情報コーナー：大阪府 ⑦オンライン企業説明会：実行委員会事務局</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>						
	①府施策連携							
	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業数の募集等（各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載）						
③市町村連携	岸和田市・貝塚市：各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施（市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR）し、両市の補助事業として実施							
④相談相乗	労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合、合同就職面接会へ繋げる							
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	42.0	総支援企業数(実績)	41.0	支援実績率	97.6%	満足率	63.4%
事業全体の概要	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	優秀な人材の確保が課題である求人企業に対して、求職者とのマッチングの場を提供し、求人参加企業目標42社に対して41社の実績となった。参加企業41社全体の求人職種は125件、募集求人数は247名、面接者数80名あり、採用に至った企業は12社で合計19名（正社員：15名、契約社員：1名、パート：3名）の採用者数であった。当事業を通じて参加企業の29.3%が求人採用に至り、企業活動の基盤強化に繋がった。参加企業のアンケート調査においては、約63.4%が満足と回答している。						
	代表指標	採用に結びついた企業割合						
	数値目標	30%	実績数値	29.3%	目標達成度	97.7%		

実績／目標達成度	成果の代表事例	参加事業所41社のうち、1社は募集予定人数を上回る採用に至り、より良い人材の確保に繋がった。【一般事務職（正社員）は募集人数1名に対し3名の応募があり2名採用。】				
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	200	目標値 (実績)	82	目標達成度
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	来場のあった求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）82名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種相談コーナーを提供した。面接者数：80名（うち採用者数19名）、①労働相談・若年者就労相談利用者数：1名 ②障害者就労相談利用者数：4名、③職業相談コーナー利用者数：6名、④シニア向けお仕事説明会利用者数：28名、⑤第一印象アップセミナー利用者数：11名、⑥オンライン企業説明会：10名であった。また、来場者アンケート調査（回収64名、回収率78.0%）では約82.8%が満足と答えており、来場者の年齢は60代以上、20代、10代と40代は同数の順に多く、岸和田、貝塚在住の方が多数を占めた。面接を受けた企業は1社が多い回答であり、希望する業種は製造関係（37.5%）職種は事務（48.4%）、雇用形態は正社員（71.9%）が最も多い回答だった。				
		参加企業41社の中、募集求人数247名に対して面接者数延べ80名あり、活発な求人・求職者のマッチングは行えたものの、採用者数は19名（12社）と面接者数の約23.8%の結果となった。どちらも当事業参加にかかる満足度は高いものではあったが、企業側としては、参加者が少なく求めている人材を確保することができないことがあった。求職者側としては希望している職種が少なかったという声もあり、企業側と求職者側のニーズが合わないケースもあった。景気の関係から参加企業は多く集めることが出来たが、求職者が少なかったので主催側としてはもどかしさを感じる結果となった。次年度においても当事業は引き続きして行うこととし、求職者の来場者増加に力を入れていきたい。				